

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	02	01	17	124660	防犯推進事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-4	日常生活の安全確保			
	施策	2	防犯活動の推進			
目的	防犯活動の推進					
対象	市民					
意図	市民の防犯意識を高めることにより、犯罪被害が減少する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○花巻市防犯協会の活動支援 安全・安心まちづくり大会の開催、防犯パトロール、各種啓発事業、防犯教室の開催、情報提供等の事業実施						
○空港周辺地下道防犯対策 空港周辺地下道緊急通報装置の管理						
市民参画の有無 【 無し 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	地域安全大会への参加者数	人	計画	300	300	
			実績	185	187	
②	防犯隊延べ活動人数	人	計画	500	500	
			実績	647	379	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	防犯を意識した行動をとっている市民の割合	%	目標	90.0	90.0	
			実績	85.0	86.5	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
市民が防犯を意識した行動をとることにより、犯罪被害が減少する。 目標値は過去の実績を参考に設定した。 年間を通じた各種の防犯啓発活動により、成果指標の数値が上昇した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	関係機関と連携し、市民が一体となって防犯意識の高揚や暴力団追放意識の高揚を図り、犯罪や非行のない安全で安心な地域づくりを行っている団体である。
	<input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	団体の活動を活性化させることにより成果の向上が期待できる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	防犯活動を包含して実施している団体への補助のみである。補助金交付の事務的な経費のみ。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	<input type="radio"/> 適正である	
公平性	受益と負担の適正化余地	全市民に対しての啓発であり、公平である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
市民の防犯意識高揚のため、広報パトロール活動の強化、エフエムワン等を活用した安全情報の提供を行い、広く市民に意識啓発を図った。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 市民生活 課名 市民生活総合相談センター 担当係長 姉帯 工 内線 254

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	17	124660	防犯推進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		5,073	5,073	5,073	
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,073	5,073	5,073	

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標
安心・安全な日常生活を送っています。

事業開始の背景・経緯
犯罪や非行のない明るく安全で住みよい地域社会を実現するため、市民の防犯意識を高める。

事業概要
○花巻市防犯協会の活動支援
安全・安心まちづくり大会の開催、防犯パトロール、各種啓発事業、防犯教室の開催、情報提供等の事業実施

○空港周辺地下道防犯対策
空港周辺地下道緊急通報装置の管理

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- 防犯協会への支援
防犯協会補助金交付 5,000千円
安全・安心まちづくり大会の開催、防犯パトロール、各種啓発活動、防犯教室の開催、情報提供等の事業実施への補助支援
- 通信運搬費
空港周辺地下道緊急通報装置通信費 73千円
非常時には、自動的に県警本部、花巻警察署、花巻市役所（守衛）に通報される。

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	08	05	02	184400	空家等対策事業
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-2	生活基盤の充実		
	施策	3	住宅の安定確保		
目的	空き家の実態調査を行い、管理が不十分で周辺に悪影響を及ぼしている空き家の所有者等へ適正な管理を行うよう指導等を行う。				
対象	市内の空き家				
意図	空家等対策計画の策定等に必要空き家住宅等の実態把握を図り、必要に応じて空き家等の所有者へ適正な管理を行うよう指導助言等を行う。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○空き家等対策協議会 96千円 特定空家等の認定等協議会で協議が必要な事象が生じ、開催した場合に出席した委員へ報酬を支出。 H29は協議会を開催しなかったため、決算額が0千円。					
市民参画の有無 []					
市民協働の形態		共催	○実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛	補助・助成		委託
活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 空き家実態調査・データベース整備	式	計画		1	
		実績		1	
② 花巻市空家等対策協議会	回	計画		2	
		実績		0	
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 空き家実態調査・データベース整備	式	目標		1	
		実績		1	
② 花巻市空家等対策協議会	回	目標		2	
		実績		0	
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
平成28年度に業務委託により市内全域の空き家について調査中。空き家特措法の施行により、空き家に関するデータベースの整備について努力義務が課せられたこと及び、空き家等対策を効果的かつ効率的に行うためには、まず現在の状況を把握するために実態調査が必要である。平成29年度は管理不十分のために周辺へ悪影響を及ぼしている空き家について、特定空家としての認定が必要な場合等、空家等対策協議会の開催が必要な事象が3回生じると想定した。特定空家等の認定は空家対策推進委員会で判断できたため、空家等対策協議会の開催の必要がなくなった。市の組織改正に伴う、空家等対策計画に軽微な変更が生じたが、空家等対策協議会へは文書による通達とした。	
目的の妥当性	第一義的には空家等の所有者が自らの責任により的確に対応することが前提だが、経済的な事情等から自ら空家等の管理を行えない場合に住民に最も身近な市が空き家等に関する対策を実施することが重要である。
○ 妥当である	
見直し余地がある	
○ 妥当でない	
有効性	成果の向上余地 今後、特定空家等の認定や新たな空家対策の活用など、空家等対策計画の変更について、必要に応じ、空家等対策協議会の開催し、空家等対策の推進を図る。
○ 向上余地がある	
向上余地がない	
○ どちらも削減余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地 空家等の調査業務については、直接の人件費がかかるため、今後の業務委託等の必要性等を検討していくが、削減の余地は無い。
事業費の削減余地がある	
人件費の削減余地がある	
○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地 今後、少子高齢化が進む中、空家問題は市内全域に関する問題であるため、公平性がある。
受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある	
○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括	
空き家特措法の施行により、空き家に関するデータベースの整備について努力義務が課せられたこと及び、空き家等対策を効果的かつ効率的に行うため現在の状況を把握する必要があったことから平成28年度に業務委託により市内全域の空き家について調査及びデータベースを行った。平成29年度以降は、通報等があった都度、直営で調査を行いデータベースに追加等を行うとともに、引き続き空き家等の所有者に対して適正な管理を行うよう指導等を行う。平成29年度は管理不十分のために周辺へ悪影響を及ぼしている空き家について、特定空家としての認定が必要な場合等、空家等対策協議会の開催が必要な事象が3回生じ協議会が開催されると想定したが、特定空家等の認定は空家対策推進委員会で判断できたため、空家等対策協議会の開催の必要がなくなった。市の組織改正に伴う、空家等対策計画に軽微な変更が生じたが、空家等対策協議会へは文書による通達とした。空家対策としては、調査結果をデータベース化したことによって、今後の空家対策に役立てられ、H29年度は、特定空家等を1件認定することができたことで成果があったと考える。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 建設部 課名 建築住宅課 担当係長 筑後 貴之 内線 549

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	05	02	184400	空家等対策事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		4,916			△ 4,916
財 源 内 訳	国・県	2,430			△ 2,430
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,486			△ 2,486

※特定財源の内訳

--

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 28 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	--------------------

部重点施策における目標

空家等対策計画の策定等に必要な市内における空き家住宅等の実態把握を図る

事業開始の背景・経緯

平成26年11月27日に公布された「空家等対策の推進に関する特別措置法」(平成26年法律第127号)が平成27年5月26日に完全施行され、市に空家に関するデータベースの整備について努力義務が課せられたこと及び、空き家等対策を効果的かつ効率的に行うためには空き家の実態調査が必要であるため。

事業概要

○空き家等対策協議会 96千円
 特定空家等の認定等協議会で協議が必要な事象が生じ、開催した場合に出席した委員へ報酬を支出。
 H29は協議会を開催しなかったため、決算額が0千円。

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

市政懇談会において、周辺に悪影響を及ぼしている空き家について市で対応してほしい旨の意見が多数出されている。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 空家等対策の概要

- (1) 市内の空家等対策の現状 (住宅数36,980件・空家数4,750件 H25住宅・土地統計調査)
- ・平成24年度及び27年度に区長からの情報をもとに調査を実施(実態調査戸数378件)
 - ・近隣住民等からの苦情等があった場合、随時対応

(2) 空家等対策を巡る国の動き

- ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」が、平成27年5月25日に完全施行
- ・適正な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響
- ・市町村は、空家等対策計画を策定、空家等対策協議会を設置することが可能

2 市の取り組み

(1) 空家等対策協議会 96千円(前年度比+16千円) →決算額0千円

- ・花巻市空家等対策計画の策定及び変更に関する協議等を目的として設置

〔計画の構成〕 目的、空家の現状・課題、空家等の対策計画

〔計画期間〕 平成28~32年度(5年間)

- ・構成員一市長・区長会・花巻市地域婦人団体協議会・司法書士会・まちづくり委員会・土地家屋調査士会・宅建協会・建築士会・花巻市消防団・岩手県花巻土木センター
- ・平成29年度協議内容予定 : 特定空家の認定等について年3回の開催を想定
- ・〔要求内容〕報酬 4,000円×8人×3回=96,000円
- ・協議会を開催しなかったため、決算額が0円となった。

(2) 空家データベースの構築 *H28→H29繰越事業として構築完了

- ・空家等の所在、所有者等の権利関係、空家等の管理状況や朽廃の程度を把握し、現況等の情報を整理して、関係部局と情報を共有する。

(3) その他の取り組み

- ・「特定空家等の認定基準」を策定し、認定した場合、助言・指導→勧告→代執行
- 特定空家…著しく保安上危険、衛生上有害、景観を損なっている、放置が不適切等な空家

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名	
一般	08	05	02	188640	空家等対策事業(繰越分)	
総合 計画	重点戦略	防災力の強化				
	分野	暮らし				
	政策	2-2 生活基盤の充実				
	施策	3 住宅の安定確保				
目的	空き家の実態調査					
対象	市内の空き家					
意図	空家等対策計画の策定等に必要空き家住宅等の実態把握を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○空き家データベース整備等業務委託 市内全域における空家等の実態を調査し現状を把握する。また、データベース化することにより関係課と情報を共有し、空家等の所有者等及び近隣住民等に早急な対応を行うことや、その後の状況について確認できるようにするためのデータベースを整備するため業務を委託する。						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	○ 実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	空き家実態調査・データベース整備	式	計画		1	
			実績		1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	空き家実態調査・データベース整備	式	目標		1	
			実績		1	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
市内の空き家について、全域を調査する。空き家特措法の施行により、空き家に関するデータベースの整備について努力義務が課せられたこと及び、空き家等対策を効果的かつ効率的に行うためには、まず現在の状況を把握するために実態調査が必要である。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	第一義的には空家等の所有者が自らの責任により的確に対応することが前提だが、経済的な事情等から自ら空家等の管理を行えない場合に住民に最も身近な市が空き家等に関する対策を実施することが重要である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	調査業務とデータベース整備が化できたことから、向上余地がない。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	空家等の調査業務については、直接の人件費がかかるため、今後の業務委託等の必要性等を検討していくが、削減の余地は無い。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	今後、少子高齢化が進む中、空家問題は市内全域に関する問題であるため、公平性がある。
総合評価 …上記評価結果の総括		
平成24年度から平成25年度において「管理不十分な空き家の調査」は職員が直接調査を行った。しかし、他の業務量の増加及び職員の人員削減により、直接空き家の実態調査を職員が行うのが難しいことから、業務委託を行うことが妥当である。 空家対策としては、調査結果をデータベース化したことによって、今後の空家対策に役立てられ、H29年度は、特定空家等を1件認定することができたことで成果があったと考える。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 建設部 課名 建築住宅課 担当係長 筑後 貴之 内線 549

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	05	02	188640	空家等対策事業(繰越分)

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		4,916	4,536		△ 380
財源内訳	国・県	2,430	2,268		△ 162
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,486	2,268		△ 218

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

空家等対策計画の策定等に必要な市内における空き家住宅等の実態把握を図る

事業開始の背景・経緯

平成26年11月27日に公布された「空家等対策の推進に関する特別措置法」(平成26年法律第127号)が平成27年5月26日に完全施行され、市に空家に関するデータベースの整備について努力義務が課せられたこと及び、空き家等対策を効果的かつ効率的に行うためには空き家の実態調査が必要であるため。

事業概要 …目的を実現するための事業手法を記載すること

○空き家データベース整備等業務委託 4,536千円
 行政区長や家屋全棟調査等により把握された市内の空家情報を再調査を行い、空家の状態(権利関係・管理状況・朽廃程度)を把握することにより、現状の情報整理するとともに所有者への指導・通知記録を一括管理し、データベース化し市内の空家の適正管理を行う。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

空家等対策計画において定められた空家等に関する対策の対象地区が国からの補助の対象となる地域である。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 概要

市内全域における空家等の実態を調査し現状を把握する。また、データベース化することにより関係課と情報を共有し、空家等の所有者等及び近隣住民等に早急な対応を行うことや、その後の状況について確認できるようにするためのデータベースを整備するため業務を委託する。

当初は平成27年度に行政区長からの情報提供及び家屋全棟調査で把握された約500件のみの実施予定だったが、来年度に実施を予定していた法施行以前に独自の基準において直営で調査していた空き家等約400件の特措法による基準での再調査及び新たな空き家の調査について、国の経済対策により今般国費が追加配分されることになったため前倒しで行う。

2 補正内容・繰越額 (H28→H29)

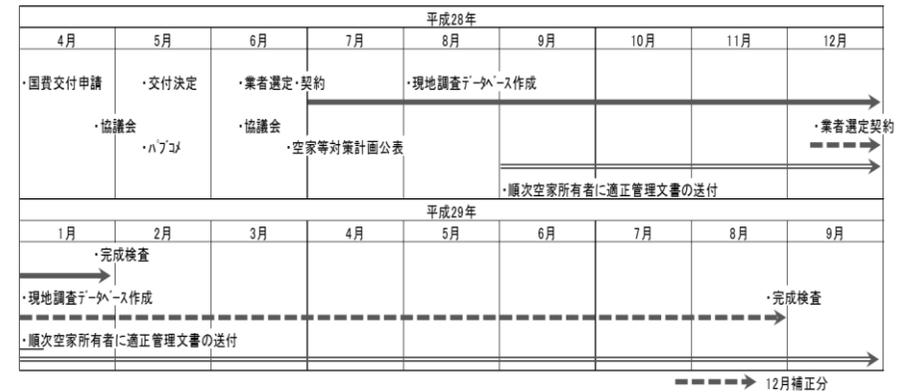
空家データベースの構築(予算額5,000千円 → 補正額10,000千円)

繰越額 4,916千円(決算額4,536 榊北日本朝日航洋)

3 財源(交付金)

- ・空き家再生等推進事業(社会資本整備総合交付金等の基幹事業)
- ・空家等対策計画の策定等に必要空き家住宅等の実態把握に要する費用の1/2

4 スケジュール



5 その他

・「特定空家等の認定基準」を特措法ガイドラインを参考に策定し、認定した場合、助言・指導→勧告→代執行

○特定空家…著しく保安上危険、衛生上有害、景観を損なっている、放置が不適切な空家